

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	19,203	△0.1	1,366	△20.8	1,844	△2.7	1,308	14.9
2020年3月期第2四半期	19,218	12.8	1,726	22.8	1,896	10.2	1,139	5.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,782百万円(184.2%) 2020年3月期第2四半期 978百万円(△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	62.34	—
2020年3月期第2四半期	52.74	—

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,571	18,602	65.1
2020年3月期	26,770	16,185	60.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 18,594百万円 2020年3月期 16,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	36.00	—	18.00	—
2021年3月期	—	18.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の金額を記載しております。また、2020年3月期の合計につきましては、当該株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.7	3,400	△4.4	3,600	△3.0	2,450	1.2	116.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	24,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,000,323株	2020年3月期	3,009,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	20,992,836株	2020年3月期2Q	21,599,264株

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算した2020年3月期の配当及び2021年3月期の予想は以下のとおりであります。

1. 2020年3月期の配当					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末36円00銭	合計	72円00銭
2. 2021年3月期の配当（予想）					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末36円00銭	合計	72円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）をリードする」ことを目標とした5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、当連結会計年度は、最終年度に当たります。

「CRESCO Ambition 2020」の3つのテーマ

- ・ 挑戦する企業集団
- ・ 洗練された技術力と確かな品質
- ・ ひとりひとりが輝くクレスコ

～コーポレートスローガン～

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

2020年度の経営方針

- ・ 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- ・ 新規顧客の獲得及び事業ポートフォリオの最適化による受注の確保
- ・ 先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大
- ・ 働き方改革への継続的な挑戦による生産性及び社員満足度の向上
- ・ アライアンスの推進による成長力の加速

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、厳しいものとなりました。第2四半期に入り、景況感はやや持ち直したものの、先行きの不透明感は拭い切れず、従前の企業活動の勢いには至りませんでした。

当社企業グループでは、経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しや既存顧客を中心とした受注量の確保、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力すると共に、在宅勤務制度の構築、社内デジタル変革の推進（テレワーク体制の整備、オンラインコミュニケーションツールの活用、デジタルマーケティングの強化）、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を講じておりますが、営業活動や開発業務において、以下の事象が発生し、業績への重しとなりました。

- ・ 対面による営業活動の制限
- ・ 既存プロジェクト及び新規プロジェクトの中止・中断・延期、受注単価の引き下げ要請（特に、旅行・空輸・不動産・自動車関連の受注に大きく影響。）
- ・ テレワーク体制への移行期における一時的な待機要員の発生及び生産性の低下
- ・ 不採算プロジェクトの発生

一方で、景気浮揚策として世界的に大規模な財政出動が行われた影響により、前連結会計年度末と比べて株価が持ち直した結果、当社が保有する金融商品の時価が全体的に上昇するというプラスの側面もありました。

当第2四半期連結累計期間における取り組みとして、2020年4月1日には、(株)エニシアスを新たに連結子会社とし、今後、更なる需要が見込まれるクラウド関連事業の拡大を図っております。その他、エバンジェリスト活動の一環として、AIやクラウド、RPA関連の社外向けセミナーや技術関連の書籍の出版などを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を実施いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2020年4月：

- ・ 今後の事業展開を踏まえた新組織体制をスタート
- ・ (株)エニシアスを連結子会社化

2020年5月：

- ・ 「ホワイト企業ランキングTOP100」（2020年4月更新版）において、20位にランクイン
- ・ ログ分析可視化サービス「Creage SIEM+」の提供を開始
- ・ リモートワークの障壁を取り除いていく活動「#取引先にもリモートワークを」に参加を表明
- ・ 一般社団法人 電子情報通信学会主催の研究会で、当社社員が「医用画像におけるAI応用」に関する論文を発表

2020年6月：

- ・ 新規事業のコンセプト策定やアイデア発想を体験する、オンライン型ワークショップ「サービスデザイン支援ワークショップ」の提供を開始

2020年7月：

- ・当社社員が『基礎がよくわかる！ゼロからのRPA UiPath 超実践テクニック』を出版

2020年8月：

- ・当社及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・子会社である㈱クリエイティブジャパンが「CLIP 新型コロナウイルス感染症予防支援システム」を発表
- ・当社社員が『AWS認定クラウドプラクティショナー直前対策テキスト』を出版

2020年9月：

- ・当社の社内デジタル変革による「ニューノーマルな働き方」に関する取り組みを発表

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高192億3百万円（前年同期売上高192億18百万円、0.1%減）、営業利益13億66百万円（前年同期営業利益17億26百万円、20.8%減）、経常利益18億44百万円（前年同期経常利益18億96百万円、2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億39百万円、14.9%増）と減収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、159億18百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、14億38百万円（前年同期比17.1%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、主として、銀行や生保のシステム開発・保守案件の増加により、前年同期を7億15百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、主として、観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い前年同期を7億58百万円下回りました。流通・その他の分野は、主として、㈱エニシアスを新規連結した効果により、前年同期を2億4百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、32億67百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、5億25百万円（前年同期比18.6%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を23百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を75百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、主として、メーカーのプロジェクト中止・延期により、前年同期を2億74百万円下回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、17百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、8百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、18億1百万円増加し、285億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加し、188億77百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億97百万円減少したものの、有価証券が8億37百万円、現金及び預金が3億64百万円、「その他」に含まれる前払費用が1億10百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、10億68百万円増加し、96億94百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が6億76百万円減少したものの、投資有価証券が15億43百万円、のれんが1億25百万円、「その他」に含まれる敷金及び保証金が76百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億15百万円減少し、99億69百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億98百万円減少し、56億71百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億45百万円増加したものの、「その他」に含まれる未払消費税等が2億12百万円、未払金が2億7百万円、買掛金が1億43百万円、賞与引当金が1億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億16百万円減少し、42億97百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が96百万円増加したものの、長期借入金3億14百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、24億16百万円増加し、186億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億68百万円、利益剰余金が9億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度の事業環境は、新型コロナウイルス禍により、これまでの流れが一変しました。国内では、緊急事態宣言解除後、経済活動が少しずつ再開し、足元の景気は最悪期を脱して、第2四半期以降は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「新しい生活様式」や「ニューノーマル（新常态）」が、定着しつつあります。しかし、新型コロナウイルス禍が収束したわけではなく、今後の感染状況次第では、再び事業環境が悪化することも想定され、未だ先が見えない状況であります。

2020年度の経済見通しは、2020年9月の日銀短観における先行きの業況判断指数（DI）は、全産業・全規模で、マイナス27と前回調査（6月）から7ポイント改善するも、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みであり、年度後半もプラス成長を維持するものの、大手シンクタンクの予想では、2020年度通年での実質GDP成長率はマイナス幅を更新する見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する状況については、事業環境及び経済見通しを鑑み、第2四半期において次のとおり内容の一部見直しを行っており、今後も引き続き状況を注視してまいります。

- ・新型コロナウイルス禍は年内の収束は難しく、影響は通期にわたる。

当初、「新型コロナウイルス禍は、第2四半期から収束に向かい、下期に向けて受注も徐々に好転する。」と仮定しておりましたが、第2四半期に入っても新規陽性者数は依然増加傾向にあり、下期にかけても収束は難しい見込みとなりました。第2四半期以降、顧客の引き合いは改善傾向にはあるものの、テレワークに伴う対面営業の制限で、新規の営業機会が伸び悩んでおり、当社企業グループへの影響は、通期に渡ると認識しております。

当社企業グループでは、「ニューノーマル」におけるビジネススタイルはオンラインが主体になるとの認識に立ち、営業機会を増やし、適切な受注を確保するため、オンライン併用の営業活動を強化いたします。また、デジタル変革の需要を積極的に取り込むため、オンラインセミナーの開催やAI・クラウド関連の新規ビジネスの組成に注力してまいります。

- ・主要顧客の景況感は、依然として回復しておらず、下期も厳しい受注状況となる。

当初、「上期は、主要顧客への著しい悪影響が生じ、計画見直しによる受注減が発生する。」と仮定しておりましたが、事業環境は第2四半期に入っても想定通りには好転せず、主要顧客、特に旅行・空輸・不動産・自動車関連への影響は下期にも及んでおり、受注状況は急速には回復しないものと認識しております。

当社企業グループでは、公共や製薬などの新型コロナウイルス禍の影響が少ない業種への営業活動や新規顧客開拓を目的としたデジタルマーケティング、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化に努めるとともに、当社企業グループの連携力を活かし、営業機会を創出するためのクロスセルに注力してまいります。

- ・2020年4月1日付で㈱エニシアスを連結子会社としており、業績の底上げを期待。（変更なし）

㈱エニシアスは、Google CloudやSalesforceのパートナーとしてクラウドビジネスに強みを有しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するテレワーク環境下においても、その強みを発揮して収益機会を獲得することができております。

- ・生産性向上とコスト削減、不採算案件の極小化に注力し、通期業績予想は前連結会計年度並みに着地。

当初は、「下期の回復基調も、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、通期業績予想は前連結会計年度並みに着地。」と仮定しておりましたが、第2四半期以降も想定した事業環境には至っておらず、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みであることから、イノベーションの実行による生産性向上と聖域なきコスト削減による収益力の改善が必要と認識しております。

具体的には、社内デジタル変革による新たな事業展開（テレワーク体制の強化、通勤手当の見直し、オフィス最適化）に最優先に取り組むとともに、不採算案件の極小化や残業時間の抑制、待機人員の解消、不要不急のコストの削減等の諸施策を実行することで、生産性の向上と業績予想の達成を目指してまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月8日に公表した予想数値に変更はありませんが、今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,848	9,772,119
受取手形及び売掛金	7,369,657	6,672,602
電子記録債権	20,902	16,383
有価証券	564,629	1,402,586
金銭の信託	50,946	59,045
商品及び製品	26,879	33,050
仕掛品	258,504	350,534
貯蔵品	1,582	1,504
その他	445,354	569,597
貸倒引当金	△1,995	—
流動資産合計	18,144,311	18,877,424
固定資産		
有形固定資産	510,703	533,739
無形固定資産		
のれん	580,360	706,288
ソフトウェア	623,079	593,429
その他	12,795	12,770
無形固定資産合計	1,216,235	1,312,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,224	6,076,379
その他	2,473,228	1,879,176
貸倒引当金	△107,319	△107,319
投資その他の資産合計	6,899,132	7,848,236
固定資産合計	8,626,072	9,694,465
資産合計	26,770,383	28,571,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,815,951	1,672,342
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,336	673,332
未払法人税等	418,051	663,845
賞与引当金	1,302,151	1,198,664
受注損失引当金	29,157	47,278
その他	1,741,514	1,315,773
流動負債合計	6,070,161	5,671,237
固定負債		
長期借入金	1,791,938	1,477,783
長期未払金	382,691	382,747
退職給付に係る負債	2,253,345	2,349,697
資産除去債務	81,384	82,072
リース債務	4,934	5,509
固定負債合計	4,514,294	4,297,809
負債合計	10,584,455	9,969,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,473,108	4,475,378
利益剰余金	12,509,598	13,440,424
自己株式	△3,357,059	△3,346,785
株主資本合計	16,140,523	17,083,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,838	1,514,300
為替換算調整勘定	0	△475
退職給付に係る調整累計額	△8,579	△3,019
その他の包括利益累計額合計	37,259	1,510,805
新株予約権	8,144	8,144
純資産合計	16,185,927	18,602,842
負債純資産合計	26,770,383	28,571,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	19,218,564	19,203,466
売上原価	15,632,022	15,948,432
売上総利益	3,586,542	3,255,033
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,908	15,461
役員報酬及び給料手当	756,271	807,863
賞与引当金繰入額	113,005	117,226
退職給付費用	23,663	16,551
法定福利費	107,045	119,363
採用費	82,529	78,910
交際費	27,363	8,461
地代家賃	86,110	80,631
消耗品費	56,702	30,197
事業税	86,136	93,976
その他	506,794	519,593
販売費及び一般管理費合計	1,860,529	1,888,235
営業利益	1,726,012	1,366,798
営業外収益		
受取利息	188,339	117,507
受取配当金	60,649	45,340
有価証券売却益	17,250	24,120
有価証券評価益	—	11,824
金銭の信託運用益	1,123	8,098
デリバティブ評価益	—	276,093
助成金収入	9,108	19,177
持分法による投資利益	13,293	5,768
その他	13,357	11,058
営業外収益合計	303,122	518,988
営業外費用		
支払利息	2,095	3,461
有価証券評価損	23,990	—
デリバティブ評価損	48,111	—
自己株式取得費用	23,232	—
投資顧問料	28,182	27,971
その他	7,303	9,580
営業外費用合計	132,916	41,013
経常利益	1,896,218	1,844,773

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,596	147,529
投資有価証券償還益	—	896
保険解約返戻金	4,840	6,518
その他	46	—
特別利益合計	6,484	154,944
特別損失		
固定資産除却損	780	3,740
投資有価証券売却損	2,891	33
投資有価証券評価損	52,059	24,323
投資有価証券償還損	188,087	7,259
事務所移転費用	6,355	—
その他	2,086	471
特別損失合計	252,260	35,827
税金等調整前四半期純利益	1,650,442	1,963,890
法人税、住民税及び事業税	511,237	625,657
法人税等調整額	128	29,579
法人税等合計	511,365	655,236
四半期純利益	1,139,076	1,308,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,076	1,308,653

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,139,076	1,308,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,524	1,468,461
為替換算調整勘定	—	△475
退職給付に係る調整額	9,396	5,559
その他の包括利益合計	△160,128	1,473,545
四半期包括利益	978,948	2,782,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,948	2,782,198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,650,442	1,963,890
減価償却費	105,294	130,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,097	△103,486
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53,738	18,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,800	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,570	96,351
受取利息及び受取配当金	△248,988	△162,848
有価証券売却損益 (△は益)	△17,250	△24,120
持分法による投資損益 (△は益)	△13,293	△5,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,294	△147,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,059	24,323
投資有価証券償還損益 (△は益)	188,087	6,362
デリバティブ評価損益 (△は益)	48,111	△276,093
売上債権の増減額 (△は増加)	638,834	849,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,340	△98,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,620	△236,407
長期未払金の増減額 (△は減少)	14,778	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,423	△227,212
その他	△332,428	△291,935
小計	2,181,208	1,515,664
利息及び配当金の受取額	246,816	166,368
利息の支払額	△2,884	△3,464
法人税等の支払額	△734,774	△377,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,365	1,300,816

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有価証券の取得による支出	△129,570	△32,282
有価証券の売却による収入	299,137	27,629
有形固定資産の取得による支出	△46,821	△58,101
無形固定資産の取得による支出	△265,296	△60,257
投資有価証券の取得による支出	△1,951,064	△2,099,122
投資有価証券の売却による収入	678,275	332,679
投資有価証券の償還による収入	704,264	2,020,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,915
関係会社株式の取得による支出	—	△102,000
保険積立金の解約による収入	23,112	18,515
その他	△53,652	△81,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,215	△181,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,918	△376,618
リース債務の返済による支出	△1,187	△1,001
配当金の支払額	△371,918	△377,469
自己株式の取得による支出	△1,853,752	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,776	△755,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,373	363,670
現金及び現金同等物の期首残高	6,201,204	9,384,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,774,578	9,748,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの前提となる仮定については、P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。